



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,047	7.8	182	0.6	279	9.6	280	17.0
2025年3月期	4,680	4.3	181	△40.7	255	△30.2	239	△35.4

(注) 包括利益 2026年3月期 566百万円 (83.9%) 2025年3月期 308百万円 (△55.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	22.75	—	2.8	1.2	3.6
2025年3月期	19.23	—	2.5	1.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,023	10,071	41.9	843.08
2025年3月期	20,878	9,767	46.8	784.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,071百万円 2025年3月期 9,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	575	△179	△332	1,785
2025年3月期	443	△327	△92	1,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	62	26.0	0.6
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	71	26.4	0.7
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,554,379株	2025年3月期	12,554,379株
2026年3月期	607,687株	2025年3月期	105,375株
2026年3月期	12,308,757株	2025年3月期	12,449,302株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	382	△3.7	△87	—	△39	—	16	85.4
2025年3月期	396	12.3	△53	—	△0	—	9	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1.37	—
2025年3月期	0.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,718	8,140	93.4	681.38
2025年3月期	8,611	8,156	94.7	655.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,140百万円 2025年3月期 8,156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、各種政策の効果により、緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学的影響や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、期初は米相互関税発表後の世界同時株安の影響に伴う損失補填に対する換金売りが金相場にも広がったため、一時急落し4月9日には13,985円（中心限月）を付けました。しかしその後は、世界的な不確実性の高まりのなか安全資産としての金人気が再燃したことに加え、FRBの利下げ観測、地政学的リスクの高まりや中央銀行の買入れなど度重なる上昇要因を背景に金需要が一段と高まったため、10月には史上初めて20,000円を突破しました。年が明けても上昇基調は衰えず、そこへベネズエラ情勢や中東情勢の緊迫化も加わり、1月29日には28,498円まで上昇しました。その後は、中東情勢の長期化懸念による原油の高騰や供給不安からスタグフレーションに陥るリスクが懸念され、金融市場を混乱させたため、金価格も期末にかけて乱高下する値動きとなりました。

国内の株式市場において、期初は、米相互関税の発表を受け、世界景気の下振れ懸念や企業業績の悪化懸念が広がったため、世界株式と同様に日経平均株価も大幅に下落し4月7日には30,792円74銭まで下がりました。その後は、米関税政策に対する警戒感の緩和から世界株式が上昇局面に入ったところへ、海外投資家の日本市場に対する評価の高まりや円安による割安感から海外マネーが日本の株式市場に流入しました。また、10月より発足した高市政権への期待感などから日経平均株価は10月に史上初めて50,000円を突破しました。2026年に入り米国による軍事介入が地政学的リスクを高めましたが、2月の衆議院選挙で与党が圧勝したことを受け、政治経済が安定するとの期待感から日経平均株価は歴史的な高値圏で推移し、2月26日には59,332円43銭まで上昇しました。しかしイラン情勢が本格的に悪化すると、歴史的原油高を背景に金融市場は混乱に陥り、3月の日経平均株価の下落幅は7,786円と過去最大を更新しました。

生活・環境事業において、生保業界は、少子高齢化や若年層の保険離れにより新規顧客層が縮小したため、厳しい収益環境が続きました。そのなかで、多様化するライフスタイルに対応した商品の開発や医療保険や介護保険などシニア層向けの第三分野の保険の需要が拡大しました。一方で損保業界は、自然災害の激甚化による保険期支払の増加や自動車の安全性能の進展による自動車保険市場の縮小のため、厳しい収益環境となりましたが、DXの推進により業務効率化や事業費削減が図られるなか、巧妙化するサイバー攻撃やコロナ等のパンデミックリスクに備えた新たな保険の需要が拡大しました。広告用電設資材卸売業においては、景気回復に向けての動きが顕著となり看板設置事業の投資需要も増加傾向となりました。また、LED照明販売事業では、省エネ性能の高さや長寿命が評価され蛍光灯からLED照明器具への取り換えが進んでおり、需要が堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ業界は、当業界を支えてきた団塊の世代の高齢化に伴い、ゴルフ人口が減少する懸念も出てきた一方で、新規顧客層の開拓のために若年層や女性をターゲットとしたマーケティング戦略や設備改善が進むなか、DX化による顧客の利便性や満足度の向上がリピーターの増加に繋がりました。また、天候に左右されず、都市部を中心とした身近で気軽にゴルフが楽しめるインドアゴルフの需要も伸びており、ゴルフ人気の下支えとなりました。

不動産業において、ビジネスホテルは、好調なインバウンド需要と円安基調が、引き続き高水準の稼働率を牽引しました。また、深刻な人手不足や多様化する顧客ニーズに対応するため、無人のチェックイン・アウトシステムを導入するなどサービス等の無人化が進みました。賃貸用マンションでは、長引く建築資材の高騰や人手不足の影響で、着工戸数は引き続き減少しましたが、マンション価格の高騰や単身世帯の増加により、都心部では賃貸需要が増加しているため、引き続き賃料は上昇基調で推移しました。

インターネット広告業において、国内の広告市場は、好調な企業業績を背景に、屋内外のイベントの増加やインバウンド需要の増加などの影響を受け、堅調に推移しました。特にインターネット広告につきましては、SNSやCTV上の動画広告やリテールメディア広告の需要が一層高まり、広告市場全体の成長を牽引しました。

（業 績）

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業は、4月の株式相場下落により、手数料収入及び新規顧客の獲得ともに厳しいスタートになりましたが、その後、新規顧客の獲得や金ETF、日経225など主力商品の上昇トレンドを捉えるなどして預り資産の増加に注力したほか、既存顧客からの紹介も継続的に発生した結果、手数料収入、預り資産ともに年間目標を達成しました。また、昨年2月に提供を開始した「くりっく365の自動売買サービス（シストレセレクト365）」について、アフィリエイトを中心とした積極的な広告戦略で認知度の向上と新規顧客の獲得を図ってまいりました。その結果、金融商品取引の受取手数料は1,650百万円（前連結会計年度比5.8%増）、商品先物取引の受取手数料は478百万円（同25.1%増）となったため、投資・金融サービス業の受取手数料は2,128百万円（同9.6%増）となり、営業収益は2,207百万円（同7.9%増）となりました。

生活・環境事業の保険募集事業では、保険業法改正に沿った体制整備の強化を行いつつ、生保は保障を主たる目的とした変額保険の提案に注力し、一方損保は既存顧客の継続率維持や新規企業開拓に注力しました。その結果、募集手数料は380百万円（同16.2%増）となりました。また、広告用電設資材卸売業では、売上高506百万円（同2.5%増）となり、LED照明等の販売事業の売上222百万円（同17.6%増）などを加えた、生活・環境事業の営業収益は1,110百万円（同9.7%増）となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）では、4月は、比較的天候に恵まれたことに加え、前年同月の低迷の反動から、売上、来場者数ともに前年同月を大きく上回りました。一方で、夏場の記録的な猛暑や、週末を中心に悪天候に見舞われたことで集客に苦戦を強いられましたが、周辺の事業環境を注視しながら状況に応じた価格設定をするなど、売上、来場者数の確保に努めました。その結果、売上高は483百万円（同2.0%減）となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、引き続き高い入居率を維持しました。また、長期的かつ安定的な収益源を確保するため、経年劣化を考慮した大規模修繕や設備更新を計画かつ実施するなど物件の長期維持管理に努めました。ビジネスホテルにおいては、インバウンド需要は引き続き好調で、日中関係の悪化が懸念されるものの、訪日外客数は依然高水準を維持しました。さらに国内旅行や国内出張の需要も回復しており、稼働率の向上や宿泊単価の高止まりに繋がりました。また、不動産売買では、想定より高値での売却や売却時期の前倒しなど、販売用物件の売却が順調に進んだ結果、年間目標を大きく超過し、事業開始以来最高の業績となりました。一方、販売用不動産の仕入については、リフォーム費用を含めた価格の高騰という厳しい環境が続きましたが、情報収集に注力し、慎重に物件を選別して購入を進めた結果、翌期に順調なスタートが切れる水準の在庫を確保することができました。その結果、売上高は880百万円（同12.7%増）となりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、引き続きアフィリエイト広告の運用代行やテレビコマーシャルの受注に注力するなど、業績の向上に努めました。その結果、売上高は366百万円（同5.2%増）となりました。

これらの結果、営業収益は5,047百万円（同7.8%増）、営業総利益は3,392百万円（同6.6%増）となりました。

一方、営業費用が3,210百万円（同7.0%増）と増加したため、営業利益は182百万円（同0.6%増）、経常利益は279百万円（同9.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円（同17.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は2,207百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益は217百万円（同5.3%減）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は1,110百万円（同9.7%増）、セグメント利益は57百万円（同87.0%増）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は483百万円（同2.0%減）、セグメント利益は32百万円（同11.5%減）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は880百万円（同12.7%増）、セグメント利益は257百万円（同1.6%増）となりました。

e. インターネット広告業

当連結会計年度のインターネット広告業の営業収益は366百万円（同5.2%増）、セグメント利益は28百万円（同6.1%増）となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、中東情勢やウクライナ情勢など地政学的リスクの顕在化や、資源高による企業業績の圧迫や物価高騰による消費者マインドの低下などが、経済活動を抑制し停滞させるリスクとして懸念されます。その影響で、さらなる株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は見通しが立ちにくい状況で推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ3,145百万円増加し24,023百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加2,655百万円及び投資有価証券の増加497百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ2,841百万円増加し13,952百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加1,206百万円及び受入保証金の増加1,521百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加286百万円により、10,071百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入575百万円（前連結会計年度は443百万円の収入）、投資活動による支出179百万円（前連結会計年度は327百万円の支出）及び財務活動による支出332百万円（前連結会計年度は92百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,785百万円（前連結会計年度末比63百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、575百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益354百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、179百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、332百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出200百万円及び配当金の支払額62百万円の計上によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	57.20	52.31	51.55	46.78	41.92
時価ベースの自己資本比率（%）	18.91	17.47	29.93	17.43	22.63
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.07	0.42	0.16	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	921.56	900.33	531.78	8,511.07

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績などを総合的に勘案し、2026年2月26日に公表いたしました配当予想のとおり、1株当たり普通配当6円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,194	3,085,073
委託者未収金	76,123	19,863
売掛金	155,182	230,859
有価証券	100,000	—
商品及び製品	943,301	732,593
原材料及び貯蔵品	5,900	7,022
保管有価証券	457,367	507,278
差入保証金	9,564,236	12,219,470
預託金	78,000	106,000
その他	139,845	267,532
貸倒引当金	△818	△1,219
流動資産合計	14,437,334	17,174,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,191,176	3,192,204
減価償却累計額	△1,731,636	△1,770,848
建物及び構築物 (純額)	1,459,539	1,421,356
土地	1,922,941	1,922,941
その他	1,151,555	1,102,316
減価償却累計額	△696,979	△663,654
その他 (純額)	454,576	438,661
有形固定資産合計	3,837,058	3,782,960
無形固定資産		
のれん	2,874	574
その他	138,507	110,558
無形固定資産合計	141,382	111,133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198,450	2,695,559
繰延税金資産	54,914	54,187
その他	248,442	223,428
貸倒引当金	△39,380	△17,758
投資その他の資産合計	2,462,426	2,955,417
固定資産合計	6,440,868	6,849,510
資産合計	20,878,202	24,023,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,818	101,066
短期借入金	70,000	—
未払法人税等	42,861	75,426
預り証拠金	4,004,279	5,210,899
預り証拠金代用有価証券	457,367	507,278
受入保証金	4,811,208	6,332,796
その他	899,650	852,332
流動負債合計	10,381,186	13,079,799
固定負債		
繰延税金負債	292,417	398,155
退職給付に係る負債	312,816	330,653
その他	105,398	121,527
固定負債合計	710,633	850,335
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	8,599	11,886
特別法上の準備金合計	18,599	21,886
負債合計	11,110,419	13,952,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,789,501	6,007,310
自己株式	△71,219	△271,600
株主資本合計	9,112,572	9,130,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,210	941,962
その他の包括利益累計額合計	655,210	941,962
純資産合計	9,767,782	10,071,963
負債純資産合計	20,878,202	24,023,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,273,412	2,509,876
売上高	2,307,095	2,459,632
その他の営業収益	99,784	78,115
営業収益合計	4,680,292	5,047,625
売上原価	1,497,538	1,654,880
営業総利益	3,182,753	3,392,744
営業費用		
取引所関係費	86,473	92,174
人件費	1,838,958	1,995,135
調査費	53,606	52,712
通信費	34,092	41,498
広告宣伝費	68,896	87,038
車両費	9,642	7,413
地代家賃	76,425	82,152
電算機費	211,553	228,104
減価償却費	62,205	66,736
貸倒引当金繰入額	—	401
その他	559,618	557,028
営業費用合計	3,001,473	3,210,396
営業利益	181,280	182,347
営業外収益		
受取利息	3,553	18,612
受取配当金	55,038	71,625
貸倒引当金戻入額	873	943
投資事業組合運用益	—	5,742
その他	15,894	26,259
営業外収益合計	75,359	123,183
営業外費用		
支払利息	834	67
貸倒損失	—	22,096
その他	612	3,614
営業外費用合計	1,447	25,777
経常利益	255,192	279,752
特別利益		
固定資産売却益	30	649
投資有価証券売却益	58,736	81,003
特別利益合計	58,766	81,653
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,733	3,286
固定資産除売却損	0	3,659
投資有価証券売却損	17	—
特別損失合計	1,751	6,945
税金等調整前当期純利益	312,207	354,460
法人税、住民税及び事業税	63,028	98,729
法人税等調整額	9,766	△24,323
法人税等合計	72,795	74,406
当期純利益	239,411	280,054
親会社株主に帰属する当期純利益	239,411	280,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	239,411	280,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,829	286,752
その他の包括利益合計	68,829	286,752
包括利益	308,241	566,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,241	566,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,612,400	△70,915	8,935,776
当期変動額					
剰余金の配当			△62,250		△62,250
親会社株主に帰属する当期純利益			239,411		239,411
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分		△60		103	42
自己株式処分差損の振替		60	△60		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	177,100	△303	176,796
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,789,501	△71,219	9,112,572

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	586,380	586,380	9,522,156
当期変動額			
剰余金の配当			△62,250
親会社株主に帰属する当期純利益			239,411
自己株式の取得			△406
自己株式の処分			42
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,829	68,829	68,829
当期変動額合計	68,829	68,829	245,626
当期末残高	655,210	655,210	9,767,782

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,789,501	△71,219	9,112,572
当期変動額					
剰余金の配当			△62,245		△62,245
親会社株主に帰属する当期純利益			280,054		280,054
自己株式の取得				△200,381	△200,381
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—		217,809	△200,381	17,427
当期末残高	2,000,000	1,394,290	6,007,310	△271,600	9,130,000

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	655,210	655,210	9,767,782
当期変動額			
剰余金の配当			△62,245
親会社株主に帰属する当期純利益			280,054
自己株式の取得			△200,381
自己株式の処分			
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,752	286,752	286,752
当期変動額合計	286,752	286,752	304,180
当期末残高	941,962	941,962	10,071,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,207	354,460
減価償却費	62,205	125,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	△21,416
貸倒損失	—	22,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,070	17,836
受取利息及び受取配当金	△58,592	△90,237
支払利息	834	67
固定資産除売却損益 (△は益)	△29	3,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,718	△81,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,060	209,585
委託者未収金の増減額 (△は増加)	8,252	77,882
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,944,545	△2,655,234
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	649,710	△110,407
預託金の増減額 (△は増加)	△30,000	△28,000
預り証拠金の増減額 (△は減少)	1,441,025	1,206,620
受入保証金の増減額 (△は減少)	△26,333	1,521,588
その他	186,293	△22,907
小計	443,986	529,534
利息及び配当金の受取額	58,592	90,237
利息の支払額	△834	△67
法人税等の支払額	△86,803	△51,525
法人税等の還付額	29,038	7,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,978	575,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277,500	△1,277,500
定期預金の払戻による収入	1,277,500	1,277,500
有形固定資産の取得による支出	△123,212	△164,821
有形固定資産の売却による収入	30	650
無形固定資産の取得による支出	△89,089	△7,479
投資有価証券の取得による支出	△386,114	△225,884
投資有価証券の売却による収入	275,345	224,408
保険積立金の積立による支出	△1,234	△1,234
貸付けによる支出	△680	△4,280
貸付の回収による収入	2,533	1,662
敷金及び保証金の差入による支出	△5,885	△2,711
敷金及び保証金の回収による収入	378	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,928	△179,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△80,000	△70,000
配当金の支払額	△62,250	△62,245
自己株式の取得による支出	△406	△200,381
自己株式の処分による収入	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,614	△332,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,435	63,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,658	1,722,094
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,094	1,785,686

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、金融商品取引業、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、電設資材卸売、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業、インターネット広告業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」、「不動産業」及び「インターネット広告業」の5つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、広告用電設資材卸売、LED照明等の販売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。「インターネット広告業」はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,942,360	915,198	493,132	528,497	348,694	4,227,884
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	1,942,360	915,198	493,132	528,497	348,694	4,227,884
その他の収益	102,960	96,822	—	252,625	—	452,408
外部顧客への売上高	2,045,321	1,012,021	493,132	781,122	348,694	4,680,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	585	—	83,136	1,780	85,501
計	2,045,321	1,012,606	493,132	864,258	350,474	4,765,793
セグメント利益又は 損失 (△)	229,674	31,013	36,765	253,339	26,630	577,423
セグメント資産	11,800,909	1,952,486	1,058,822	5,943,519	241,448	20,997,185
その他の項目						
減価償却費	33,418	2,483	13,014	4,544	114	53,575
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	95,891	72,204	37,010	6,758	437	212,301

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
一時点で移転される財 又はサービス	—	4,227,884
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—
顧客との契約から生じる 収益	—	4,227,884
その他の収益	—	452,408
外部顧客への売上高	—	4,680,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△85,501	—
計	△85,501	4,680,292
セグメント利益又は 損失 (△)	△396,142	181,280
セグメント資産	△118,983	20,878,202
その他の項目		
減価償却費	8,629	62,205
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	212,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△396,142千円には、セグメント間取引消去14,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△118,983千円には、セグメント間債権の相殺消去△165,477千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,494千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額8,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	2,128,911	1,029,447	483,243	620,950	366,675	4,629,228
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	2,128,911	1,029,447	483,243	620,950	366,675	4,629,228
その他の収益	78,115	81,166	—	259,115	—	418,396
外部顧客への売上高	2,207,026	1,110,613	483,243	880,065	366,675	5,047,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	711	—	88,368	21,951	111,030
計	2,207,026	1,111,324	483,243	968,433	388,626	5,158,655
セグメント利益又は 損失 (△)	217,479	57,983	32,530	257,504	28,244	593,742
セグメント資産	15,805,129	713,472	1,040,168	6,318,682	239,046	24,116,498
その他の項目						
減価償却費	42,087	485	12,266	62,898	327	118,065
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,449	78,032	31,611	52,435	1,750	172,278

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
一時点で移転される財 又はサービス	—	4,629,228
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—
顧客との契約から生じる 収益	—	4,629,228
その他の収益	—	418,396
外部顧客への売上高	—	5,047,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△111,030	—
計	△111,030	5,047,625
セグメント利益又は 損失 (△)	△411,395	182,347
セグメント資産	△92,513	24,023,984
その他の項目		
減価償却費	7,528	125,593
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	172,278

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,395千円には、セグメント間取引消去16,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,925千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△92,513千円には、セグメント間債権の相殺消去△138,533千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,019千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額7,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	2,045,321	1,012,021	493,132	781,122	348,694	4,680,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	2,207,026	1,110,613	483,243	880,065	366,675	5,047,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	2,874	2,874

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	574	574

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	784.62円	843.08円
1株当たり当期純利益	19.23円	22.75円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	239,411	280,054
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	239,411	280,054
期中平均株式数（千株）	12,449	12,308

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。